

令和元年

1月～6月

## 上半期分 総索引

..... No.3538～3561 .....

## 索引ご利用の手引

本号の21～35頁は、令和元年上半期分【No.3538(平成31.1.7)～No.3561(令和元.6.24)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成9年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/> .....

## 法律要綱，政令要綱，資料等

件 名	掲載号
上場株式等に係る配当所得等に係る個人住民税の課税について(平成31年1月24日)	3542 (2/4)
所得税法等の一部を改正する法律案要綱(平成31年2月5日提出)	3543 (2/11)
地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抄)(平成31年2月8日提出)	3544 (2/18)
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律案要綱(抄)(平成31年2月8日提出)	3545 (2/25)
平成31年度主要改正項目の適用開始時期一覧	3549 (3/25)
地方税共通納税システムに関するQ&A(平成31年4月1日更新)	3550 (4/1)
平成31年度税制改正政令要綱(抄)(平成31年3月29日公布)	3551 (4/8)
「法人税基本通達の制定について」(法令解釈通達)ほか1件の一部改正等(案)の概要(抄)(平成31年4月11日)	3552 (4/15)
平成31年度税制改正省令要旨(抄)(平成31年3月29日公布)	3553 (4/22)
3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成30年4月1日～平成31年3月31日)	3553 (4/22)
〈決定版〉業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3559 (6/10)
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3560 (6/17)

## 改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
産業競争力強化法における株式対価 M&A に関する税制措置等の解説 経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 黒谷 要介 元経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 公認会計士 業天 邦明 経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 大草 康平	産業競争力強化法の改正により創設された特別事業再編計画の認定制度に係る背景や税制措置、当該計画に係る要件等を中心に解説。	3539 (1/14)
3月決算法人向け 「大規模法人の法人税申告の留意点」 秋元 秀仁	3月決算の申告を迎える大規模法人について、過年度の申告で特に誤りの多かった事項や、税制改正に伴い法人税の処理等に変更が生じることを踏まえ、申告時の留意点を中心に課税実務の観点から解説。	3556 (5/20)
「法人税基本通達等の一部改正について」 (法令解釈通達)の解説(収益認識関係) 高橋 正朗 松尾 公二 小杉 彰	収益認識の単位、金額、計上時期に関する取扱いの整備が行われた「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」を解説。 ①収益の計上の単位の通則等	①3559(6/10)
消費税「軽減税率・インボイス」制度について 加藤 博之	軽減税率制度とインボイス制度の実務面への影響や対応等について解説。	3560 (6/17)

## 解説

件名	内容	掲載号
事業承継税制の特例措置の要点をつかむ 税理士 上西 左大信	事業承継税制の特例(特例措置)の適用を受けるための手続上の要点や実務上の留意事項を中心に解説。 〈前編〉事業承継税制の概要、特例措置の適用を受けるための手続上のフロー等 〈後編〉事業承継税制の世代間フロー、一般措置を既に受けている場合の切替等	〈前編〉 3540 (1/21) 〈後編〉 3545 (2/25)
〈速報〉平成31年度税制改正 企業のための法人課税等の概要 税理士 山内 克巳	平成31年度税制改正で行われた法人税関係の改正項目について解説。 〈上〉研究開発税制、役員報酬の損金算入手続等 〈中〉中小企業向け支援措置等 〈下〉移転価格税制、情報提供要請制度(権限)	〈上〉3540(1/21) 〈中〉3541(1/28) 〈下〉3542(2/4)

平成32年分以後の源泉徴収事務の実務ポイント 税理士 伊東 博之	平成30年度税制改正で行われた給与所得控除額等の減額、給与所得控除額の上限額の引下げ、所得金額調整控除の創設等の改正事項のうち、給与所得を中心とした源泉徴収実務について解説。	3541 (1/28)
税理士のための平成30年分所得税確定申告の主要改正項目等のポイント 税理士 渡邊 正則	平成30年分の所得税の確定申告で初適用となる項目を中心に、申告に際して確認しておきたい項目を解説。	3543 (2/11)
平成30年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務 ～平成31年3月期決算・申告の実務対応～ 公認会計士・税理士 太田 達也	平成31年3月期決算・税務申告を踏まえ、実務上のポイント・留意点を解説。 〈上〉法人税法、措置法関係 〈下〉地方税法関係	〈上〉3544(2/18) 〈下〉3545(2/25)
2019年3月期決算における税効果会計の実務 ～2019年度税制改正による最新の税率を踏まえて～ 公認会計士・税理士 太田 達也	平成31年3月期決算において用いる法定実効税率を、単体納税適用法人の場合と連結納税適用法人の場合に分けて解説。	3547 (3/11)
消費税率の引上げに伴う税率に関する経過措置について 税理士 和氣 光	消費税率10%への引上げに伴う経過措置の内容及び実務上の注意点等のポイントについて解説。	3548 (3/18)
電子申告義務化に向けた留意事項 ～ベンダーに寄せられた疑問点をQ&Aで紹介～ 株式会社TKC 執行役員 電子申告義務化プロジェクト推進室長 富永 倫教	株式会社TKCに寄せられた電子申告義務化に関する疑問点のうち、問い合わせ件数が多く、留意すべき項目を紹介。	3553 (4/22)
資産税の31年度税制改正のポイント 千葉商科大学会計大学院客員教授・税理士 与良 秀雄	平成31年度改正の主な改正項目（資産税関係）のうち、個人版事業承継税制や配偶者居住権等の概要を解説。	3554 (5/6)
消費税課税仕入れが適用される電子インボイスの法的保存要件 税理士 袖山 喜久造	インボイス制度導入後の、適格請求書等を電磁的方式で授受する場合の法令等による保存方法について解説。	3555 (5/13)

## 連載

件名	内容	掲載号
タックスフロントウ 芝のダイヤモンド軍団	<p>所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。</p> <p>⑦⑥非上場株式等に係る納税猶予の特例Ⅱ（贈与税、相続税）</p> <p>⑦⑦確定拠出年金に係る掛金と定期同額給与（所得税、法人税）</p> <p>⑦⑧商品から展示用資産への転用（法人税）</p> <p>⑦⑨オーナー借入金の代物弁済とセールアンドリースバック取引（法人税）</p> <p>⑧⑩証券投資信託の相続税評価における源泉税控除（相続税）</p> <p>⑧⑪経営者親族が設立する法人の消費税の納税義務（消費税）</p>	<p>⑦⑥3538(1/7)</p> <p>⑦⑦3542(2/4)</p> <p>⑦⑧3546(3/4)</p> <p>⑦⑨3550(4/1)</p> <p>⑧⑩3554(5/6)</p> <p>⑧⑪3558(6/3)</p>
実例から学ぶ税務の核心 大阪勉強会グループ 濱田 康宏 岡野 訓 内藤 忠大 白井 一馬 村木 慎吾	<p>実例を基に実務上の対応や留意点等について解説。</p> <p>②⑦【特別編】新春・平成31年度税制改正大綱を読む</p> <p>②⑧副業と家事関連費</p> <p>②⑨消費税率改定における経過措置規定について</p> <p>③⑩新規掲載された質疑応答事例を確認する</p> <p>③⑪条文から読む個人版事業承継税制</p> <p>③⑫配偶者居住権の税務上の取扱い</p>	<p>②⑦3538(1/7)</p> <p>②⑧3543(2/11)</p> <p>②⑨3547(3/11)</p> <p>③⑩3551(4/8)</p> <p>③⑪3555(5/13)</p> <p>③⑫3559(6/10)</p>
会社から見た副業の労務・法務・税務のポイント ドリームサポート社会保険労務士法人 公認会計士・税理士 李 顕史	<p>働き方改革の一環として推進されている「副業・兼業」において想定される論点について、労働・社会保険法令及び税法の視点から解説。</p> <p>③③導入事例にみる留意点</p> <p>③④税務上の注意点1：源泉税等</p> <p>③⑤（終）税務上の注意点2：法定調書等</p>	<p>③③3539(1/14)</p> <p>③④3542(2/4)</p> <p>③⑤3546(3/4)</p>
これからの消費税実務の道しるべ 税理士 金井 恵美子	<p>消費税の税制改正項目等について、制度の要点と実務の影響について解説。</p> <p>③⑤平成30年度税制改正⑩ 電子インボイスの範囲の拡大</p> <p>③⑥平成30年度税制改正⑪ 地方消費税の清算基準の見直し</p> <p>③⑦軽減税率① 一体資産の税率</p>	<p>③⑤3539(1/14)</p> <p>③⑥3546(3/4)</p> <p>③⑦3558(6/3)</p>

<p>グループ子法人が留意すべき法人課税実務 あいわ税理士法人 税理士 齊藤 健浩 税理士 佐々木みちよ 税理士 中島 恵子</p>	<p>子法人を取り巻く各制度のおさらいのため、日ごろの実務の見直しのため、ミス防止のための実務上のポイントを「子法人の留意点と陥りやすい実務の落とし穴」として解説。 ⑱みなし事業年度と離脱時の手続き ⑳納税充当金関係の会計処理・税務処理（連結納税制度） ㉑事業税・法人住民税に及ぼす影響 ㉒法人住民税の欠損金（連結納税） ㉓(終)税務調査対応の留意点（連結納税）</p>	<p>⑲3540(1/21) ⑳3544(2/18) ㉑3548(3/18) ㉒3552(4/15) ㉓3556(5/20)</p>
<p>現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人</p>	<p>税務実務において注目される最新の話題を解説。 ⑤⑧収益認識会計基準と税務の取扱い(2) ⑤⑨収益認識会計基準と税務の取扱い(3) ⑥⑩賃上げ投資促進税制</p>	<p>⑤⑧3541(1/28) ⑤⑨3547(3/11) ⑥⑩3549(3/25)</p>
<p>新人経理マン・金児浩平の注釈書 公認会計士・税理士 帖佐 誠 公認会計士 宇賀 神 哲 公認会計士 川口 宏之</p>	<p>新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。 ③②「損は資産になるの？」 ③③「決めるのは誰？」 ③④「何が問題？」 ③⑤「似て非なるもの？」 ③⑥「どこまでが？」</p>	<p>③②3541(1/28) ③③3545(2/25) ③④3549(3/25) ③⑤3553(4/22) ③⑥3557(5/27)</p>
<p>税務の英語・基礎の基礎 公認会計士・税理士 佐和 周</p>	<p>税務の基礎的な用語や主要な税制に関する用語など、税務の実務で使用する英語を取り上げて解説。 ⑤①所得税の計算, graduated (tax) rates (累進税率) ⑥②所得税の計算, deduction (控除) ⑦③法人税の計算, temporary difference (留保項目) ⑧④法人税の計算, permanent difference (社外流出項目) ⑨⑤法人税の計算, depreciation (減価償却) ⑩⑥法人税の計算, provision (引当金)</p>	<p>⑤①3541(1/28) ⑥②3545(2/25) ⑦③3549(3/25) ⑧④3553(4/22) ⑨⑤3557(5/27) ⑩⑥3561(6/24)</p>
<p>オーナー企業の事業承継・相続対策 イチからわかるトータルプラン(概要編) アタックス税理士法人 代表社員税理士 村井 克行</p>	<p>事業承継を円滑に進めるために必要な検討を事例を交えて解説。 ⑦⑦相続税・贈与税の特例活用(2) ⑧⑧自社株に関する一般的対策</p>	<p>⑦⑦3543(2/11) ⑧⑧3553(4/22)</p>
<p>海外資産の税務ケース・スタディ 税理士法人山田&amp;パートナーズ 宇佐美 敦子 田場 万優</p>	<p>海外資産の税務について、事例を基に解説。 ②②海外不動産に係る相続手続き ③③海外不動産に係る相続税・遺産税</p>	<p>②②3544(2/18) ③③3554(5/6)</p>

<p>税理士先生が知っておきたい 民事信託を活用した相続・事業承継</p> <p>麹町会計事務所 代表税理士・中小企業診断士 清水 謙一 税理士・中小企業診断士 池田 由紀子</p>	<p>民事信託を活用した相続・事業承継に焦点を当てて解説。</p> <p>⑤信託の税務の基本(2) ⑥財産承継における活用(1)</p>	<p>⑤3546(3/4) ⑥3556(5/20)</p>
<p>事例でわかる事業承継税制の特例の適用ポイント ～制度創設に携わった元中企庁担当官が解説～</p> <p>税理士法人山田&amp;パートナーズ 税理士 北澤 淳</p>	<p>事業承継税制の特例(特例措置)について、よくある相談事例を基に、適用を検討する際のポイントを解説。</p> <p>①贈与と相続のいずれの制度を利用すべきか?</p>	<p>①3548(3/18)</p>
<p>実務に役立つ Q&amp;A シリーズ</p> <p>佐藤 友一郎 山中 康平</p>	<p>企業が支出する費用のうち、経理担当者や法人税の実務担当者が知っておきたい基礎知識や具体的な事例を解説。</p> <p>①寄附金の取扱い等 ②資本的支出・修繕費</p>	<p>①3548(3/18) ②3561(6/24)</p>
<p>税理士損害賠償事故例と予防対策 ケース・スタディ</p> <p>税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 佐々木 孝成</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。</p> <p>[ファイルNo135] 特定の土地等の譲渡所得の特別控除適用失念による過大納付ケース</p>	<p>[ファイルNo135] 3548 (3/18)</p>
<p>税理士のための一般財産評価入門</p> <p>税理士 武田 秀和</p>	<p>一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&amp;A 等を用いて解説。</p> <p>⑭立竹木</p>	<p>⑭3550(4/1)</p>
<p>Q&amp;A でわかる海外出向における 給与負担金等の実務</p> <p>税理士 橋本 秀法</p>	<p>海外出向における親子会社間に係る税務について、Q&amp;A 形式で基本的な取扱い等を確認するとともに、最も問題の多い「較差補填金」を中心に具体的な事例に沿って解説。</p> <p>⑥出向者の退職 ⑦(終)出向と移転価格税制</p>	<p>⑥3550(4/1) ⑦3561(6/24)</p>
<p>小規模宅地等の特例の実務</p> <p>税理士 渡邊 正則</p>	<p>小規模宅地等の特例の改正内容及び従来からのポイントについてQ&amp;A 方式で解説。</p> <p>⑦平成30年度税制改正の内容(2)</p>	<p>⑦3555(5/13)</p>
<p>中堅企業と税理士のための はじめての外国人雇用</p> <p>三菱UFJ リサーチ&amp;コンサルティング株式会社 税理士 藤井 恵</p>	<p>中小企業等が日本にいる外国人や留学生を雇用する際に知っておくべき情報や事前の検討事項などを解説。</p> <p>①外国人雇用の第一歩</p>	<p>①3557(5/27)</p>
<p>税理士実務 Q&amp;A セカンドオピニオン</p> <p>税理士 苅米 裕</p>	<p>税務上問題となりやすい項目等の解決策を探り、その根拠の妥当性等について検討・解説。</p> <p>①法人税 役員退職給与相当額の算定に係る「退職役員の最終報酬月額」について</p>	<p>①3560(6/17)</p>

## 税務相談

件名	内容	掲載号
〈税務相談〉法人税 税理士 奥田 芳彦	・合併があった場合の賃上げ・投資促進税制の適用要件	3542 (2/4)
〈税務相談〉印紙税 税理士 佐藤 明弘	・各種カード決済時に発行する領収書(レシート等)の取扱い ・消費税率の引上げに伴う変更契約書の取扱い	3549 (3/25) 3561 (6/24)
〈税務相談〉資産税 税理士 藤田 良一	・相続人のいない共有者の土地の持分の他の共有者への帰属	3551 (4/8)
〈税務相談〉消費税 税理士 和氣 光	・社会福祉法人が施設利用者に支払う工賃の仕入税額控除の可否 ・社会福祉法人が施設利用者に支払う工賃の仕入税額控除の可否(その2) ・賃貸人が賃借人から受領するハウスクリーニング料の課税関係 ・不動産賃貸業者が収受する原状回復工事の費用相当額を対価とする役務の提供に係る簡易課税制度の事業区分	3552 (4/15) 3555 (5/13) 3556 (5/20) 3560 (6/17)
〈税務相談〉法人税 税理士 成松 洋一	・法人税の中小企業者に対する特別措置等における中小企業者の範囲 ・スタートアップ企業への経営指導の対価を株式で授受した場合の課税関係	3554 (5/6) 3558 (6/3)

## 特別企画

件名	内容	掲載号
税率引上げ・軽減税率対策を聞く 企業実務担当者インタビュー! 編集部	消費税率の引上げ及び軽減税率の導入に向け、準備を進める企業にインタビュー。 ②アサヒプロマネジメント株式会社 ③株式会社大丸松坂屋百貨店	②3538 (1/7) ③3551 (4/8)
電子申告義務化対応 Q&A 編集部	電子証明書の管理体制、業務フローの見直し等のポイントを Q&A 形式で紹介。	3539 (1/14)
特集 平成31年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部	平成31年3月決算で適用される制度の概要や適用要件、過去の掲載記事一覧を紹介。 ①法人税率等、欠損金の繰越控除・繰戻還付等 ②大企業の措置法制限措置、研究開発税制、IoT 税制 ③中小企業向け設備投資減税 ④賃上げ税制 ⑤返品調整引当金の廃止等	①3540 (1/21) ②3542 (2/4) ③3545 (2/25) ④3546 (3/4) ⑤3550 (4/1)

消費税率引上げに伴う変更契約書の 印紙税の取扱い Q&A 編集部	消費税率10%への引上げに伴う印紙税の取扱いの留意点や考え方を Q&A 形式で紹介。	3541 (1/28)
国税庁担当官に聞く 新・勘定科目内訳明細書の記載ポイント 編集部	平成30年度税制改正で行われた勘定科目内訳明細書(内訳書)の記載内容の簡素化等について、新たな内訳書の記載方法をインタビュー。	3541 (1/28)
中企庁担当官に聞く 個人版事業承継税制の認定制度のポイント 編集部	平成31年度税制改正で創設された個人版事業承継税制に係る認定制度についてインタビュー。	3544 (2/18)
編集長が聞く! 宮沢洋一 自民党税制調査会会長 インタビュー 編集部	宮沢洋一自民党税制調査会長に平成31年度税制改正大綱や消費税率10%への引上げ等についてインタビュー。	3547 (3/11)
平成31年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部	平成31年3月期の法人税申告実務で留意を要する項目のうち、特に注意すべき明細書の記載手順等を解説。 ①別表六(二十四) 賃上げ税制(中小企業編) ②別表六(二十三) 賃上げ税制(大企業編) ③別表六(二十二) 中小企業経営強化税制	①3552(4/15) ②3553(4/22) ③3555(5/13)
平成の税制改正の歩み 編集部	平成の主な税制改正の歴史を一覧で紹介。	3553 (4/22)
全国スーパーマーケット協会 インタビュー ～消費税率引上げ・軽減税率への小売業界の対応状況と課題を聞く～ 編集部	レジシステムの改修や、キャッシュレス決済によるポイント還元など国の施策への対応状況や今後の課題等をインタビュー。	3554 (5/6)
区分記載請求書 ポイント総チェック 編集部	請求書等保存方式や2023年10月から開始される適格請求書等保存方式との相違点等を交えながら、「区分記載請求書等保存方式」のポイントを紹介。 ①概要 ②発行側の記載事項(1)	①3557(5/27) ②3560(6/17)
編集長が聞く! 椎谷 晃・東京国税局審理課長 インタビュー 編集部	文書照会手続のポイントについてインタビュー。	3558 (6/3)
初歩的なミスが過少申告加算税に直結! 大企業経理マンでも見落としがちな 消費税項目 編集部	消費税固有の規定について認識を誤り、税務調査で指摘を受け易いケースとその対応方法等を紹介。 ①土地の譲渡	①3561(6/24)

※編集部おすすめの記事（今後も役に立つと思われる記事等）に「★」をつけています。

**類似業種比準価額株価表**

2018年7～12月分 ..... 3542

**国税庁 HP 通達情報**

2018年12月分 ..... 3538  
 2019年1月分 ..... 3542  
 2019年2月分 ..... 3546  
 2019年3月分 ..... 3550  
 2019年4月分 ..... 3554  
 2019年5月分 ..... 3558

**判決速報**

2018年7～9月分 ..... 3548  
 2018年10～12月分 ..... 3559

**税務の動向（ニュース）**

**< 税制改正関係 >**

**■法人税**

★31年度改正のポイント①法人課税・地方法  
 人課税関係 ..... 3538  
 措置法の中小企業者対象見直し 判定時期  
 は各種制度で ..... 3540  
 研究開発税制拡充 対象ベンチャーとは ..... 3541  
 中小企業経営強化税制 太陽光発電設備に  
 よる適用を制限へ ..... 3543  
 政府税調 連結納税の簡素化に向け議論 ..... 3545  
 ★中小企業優遇税制の適用制限 対象制度・  
 適用制限基準をとりまとめ ..... 3547  
 中小企業経営強化税制 対象外となる余剰  
 売電設備の概要が判明 ..... 3547  
 中小企業者の対象厳格化 大法人の100%  
 曾孫会社等も制限対象 ..... 3549  
 中小企業経営強化税制 発電設備の適用制  
 限は4月1日以後の計画申請から ..... 3551  
 政府税調 連結の欠損金の規制で議論 ..... 3553  
 31年度改正に係る申告書別表省令公布 ..... 3553  
 31改正 中小企業防災設備投資税制創設 ..... 3554  
 法人税申告書別表一 普通法人と公益法人  
 等・協同組合等は同一に ..... 3554

**■所得税**

31年度改正のポイント④個人所得課税 ..... 3541  
 空き家譲渡 31年度改正で老人ホーム入所  
 も適用可能に ..... 3545  
 31改正所有者不明土地の課税の特例創設 ..... 3547  
 ★空き家譲渡 小規模宅地特例と老人ホーム  
 入居措置で基準等が異なるものも ..... 3555  
 仮想通貨 取得価額の法定評価方法を「総  
 平均法」として規定 ..... 3555  
 配偶者特別控除等 給与からの控除・公的  
 年金等からの控除の重複控除禁止 ..... 3556  
 住宅ローン控除 消費税率10%時の取得に  
 関して控除期間が最大13年に ..... 3558  
 ふるさと納税 6月より一部自治体除外 ..... 3558

**■相続税・贈与税**

31年度改正のポイント②資産課税関係 ..... 3539  
 個人版事業承継税制の承継パターン例 ..... 3541  
 配偶者居住権 敷地利用権・所有権とも小  
 規模宅地等の特例を適用可能 ..... 3544  
 法人版事業承継税制 手続き簡素化 ..... 3544  
 特別寄与料は相続税額2割加算の対象? ..... 3545  
 ★配偶者居住権の評価方法の詳細 改正政省  
 令で明らかに ..... 3551

**■消費税**

輸出物品販売場制度 屋台等にも対応 ..... 3549

**■国際課税**

31年度改正のポイント⑤国際課税 ..... 3542  
 国税庁 CFC 税制関係で通達改正 ..... 3560

**■地方税**

地方税法等一部改正法案が国会提出 ..... 3544  
 償却資産の申告制度見直しの動向 ..... 3558  
 東京都・大阪府 令和元年度改正に係る外  
 形標準課税の超過税率を決定 ..... 3561

**■スキャナ保存関係**

市販ソフトウェアの電磁的保存・スキャ  
 ナ保存の承認申請簡素化 ..... 3540  
 ★スキャナ保存 過去の領収書等も保存可能  
 に ..... 3554

国税庁 スキャナ保存の緩和策概要を公表 .....	3555	○収益認識会計基準を踏まえた税務対応	
電帳法等の適合性判断 自社仕様システム の事前相談体制整備 .....	3559	国税庁 収益認識通達等の趣旨説明を公表 .....	3538
<b>■その他</b>		国税庁 収益認識通達等の趣旨説明公表 .....	3540
政府 来年度予算案に消費税率引上げ対応 .....	3538	○減価償却制度	
31年度改正のポイント③納税環境整備 .....	3540	★軽減税率補助金と税制措置の対応関係 .....	3549
31年度所得税法等一部改正法案国会提出 .....	3543	受動喫煙防止条例対策費は資本的支出 .....	3557
政府税調 老後の資産形成支援で海外調査 実施へ .....	3543	○役員給与・退職金(報酬・賞与・出向)	
税制にも影響する中小企業強靱化法案が国 会提出 .....	3545	譲渡制限付株式の退職給与「退任日」と する制限解除日も可 .....	3556
税制改正法案が衆院で審議入り .....	3545	○組織再編・資本取引等	
31年度税制改正法案が衆院通過 .....	3547	名古屋局文書回答 再編前日退職・当日新 雇用契約締結でも「従業者引継要件」は 充足 .....	3539
国税庁の31年度改正意見の結果 自販機節 税スキーム防止意見も盛り込む .....	3549	大阪局 英国 EU 離脱の組織再編で文書回 答 .....	3548
税務調査の体制強化 証券会社等から投資 家情報入手が容易に .....	3550	○貸倒引当金	
31年度税制改正法案が年度内成立 .....	3550	貸倒引当金 個別評価金銭債権の一部回収 された場合の実績率の計算方法とは .....	3557
31年度改正法令公布 .....	3551	○受取配当等の益金不算入制度	
政府税調 クラウドを活用した行政手続等 の仕組み構築へ .....	3554	★受取配当等益金不算入 区分判定でミス .....	3553
中小企業強靱化法案が可決・成立 .....	3558	○保険料・年金関係	
政府税調 デジタル課税等で議論 .....	3560	★節税保険封じの通達改正の動向 .....	3545
		★国税庁 節税保険規制通達改正案を公表 .....	3552
		★今後の節税保険の課税関係をケース別で紹 介 .....	3553
		★節税保険規制 最高解約返戻率後でも一定 期間前払保険料を損金算入できないこと も .....	3554
<b>&lt;通達・取扱い関係&gt;</b>		○その他	
<b>■法人税</b>		国税庁 質疑応答事例更新 .....	3538
○賃上げ・投資促進税制(所得拡大促進税制)等		国税庁 質疑応答事例でドローンの耐用年数 や飲食代を金銭支給した場合の課税関係 示す .....	3539
賃上げ税制 助成金は教育訓練費から控除 .....	3542	東京局 障害者雇用率の特例活用で支給さ れた調整金の課税関係で文書回答 .....	3544
★賃上げ税制 未払賞与による否認リスク .....	3547	先行取得土地特例 適用期限迫る .....	3548
★賃上げ税制 設備投資要件で減損損失を判 定から除外可能も一部に留意事項 .....	3550	欠損金の繰戻し還付 地方法人税の還付請 求失念が散見 .....	3551
賃上げ税制・教育訓練費 資格取得関連費 用の該当性判断基準とは .....	3551	★執行役員がみなし役員に当たる可能性 .....	3559
○研究開発税制等		先行取得土地等の圧縮記帳 駆込み適用時 の圧縮率の留意点 .....	3561
★大企業の研究開発税制等の適用制限措置 制限対象の判定では明細書の添付が必要 .....	3551		
○電子申告の義務化等			
国税庁 法人税別表や勘定科目明細などの CSV フォーム公表 .....	3538		

## ■所得税

## ○源泉所得税

来年からの源泉徴収税額表が明らかに …… 3552

## ○国外財産調書・財産債務調書

国外財産調書 CRS 等で不提出を把握 …… 3546

## ○その他

国税庁 30年分確定申告の留意点を公表 …… 3541

東京局文書回答 消費税届出失念の賠償金は非課税対象でも結果的に総収入金額に算入 …… 3542

広島局文書回答 30年7月豪雨の撤去費用に伴う経済的利益は課税関係生じず …… 3543

【通信DB】所得税確定申告で誤りやすい項目 …… 3543

広島局 農業用施設等の再建等の助成金の課税関係で文書回答 …… 3545

熊本局文書回答 退職金規程改正後の一時金支給は入社時期で対応分かれる …… 3547

## ■相続税・贈与税

## ○法人版事業承継税制

国税庁 事業承継税制特例の質疑応答事例公表 …… 3538

事業承継税制 低額での財産移転のリスク …… 3548

## ○小規模宅地特例

小宅特例 被相続人保有の区分所有登記建物では家なき子の適用不可 …… 3541

## ○その他

増税後の東京局の相続税申告・調査件数 …… 3542

e-Tax 10月から相続税の申告も可 …… 3560

国税庁 令和元年分の類似業種平均株価表を公表 …… 3561

## ■消費税

## ○消費税率引上げ関係

## ●経過措置関係

★消費税・資産の貸付け経過措置 不動産貸付に係る契約書の留意点 …… 3543

消費税・通信販売の経過措置 Web定額制サービスの自動更新の適用判定 …… 3546

消費税・予約販売の経過措置 定期便サービスも対象 …… 3546

消費税経過措置 申告書作成報酬も対象 …… 3548

【通信DB】長期大規模工事で消費税経過措置をあえて適用しない? …… 3548

消費税率引上げ 買い手側が消費税率10%相当を支払った場合の対応関係 …… 3559

## ●軽減税率制度関係

軽減税率・一体資産 値引き後に1万円以下の場合には要件充足 …… 3539

東京局 飲料製品の受託製造販売業者の納入商品の軽減税率の該当性で文書回答 …… 3540

軽減税率 店内飲食の一部持帰りの判断方法 …… 3544

軽減税率 持帰り商品の一部店内飲食の適用税率判定で再取材 …… 3547

軽減税率 販売奨励金の対応関係 …… 3548

物流センターの施設使用料 消費税は対価の返還等に該当せず …… 3552

## ●区分記載請求書等保存方式・インボイス制度関係

★消費税軽減税率 値引後の一体資産が対象となった場合の請求書等の記載例とは …… 3540

【通信DB】インボイス 委託販売での交付義務・端数処理の対応関係 …… 3542

インボイス 返品・値引き等で発行義務のある返還インボイスのポイント …… 3543

区分記載請求書等保存方式 新旧税率混在取引に弾力的な対応なし …… 3549

★消費税率引上げの追加請求でも区分記載請求書等保存方式で対応必須 …… 3552

★消費税での自社ポイント処理は値引きPOSレジの検証が必要か …… 3554

★他社ポイントの消費税対応 自社ポイントと異なる処理 …… 3556

★区分記載請求書等 自社ポイント利用時のレシートの記載方法 …… 3560

## ●ポイント還元・キャッシュレス決済関係

★消費増税対策のポイント還元策Q&A …… 3546

経産省 ポイント還元のキャッシュレス決済事業者募集開始へ …… 3547

経産省 キャッシュレス決済ポイント還元FAQ公表 …… 3549

経産省 ポイント還元策の概要公表 …… 3553

キャッシュレス決済 決済代行会社への手数料は基本的には課税取引 …… 3557

キャッシュレス決済 加盟店手数料補助と消費税 …… 3557

## ●その他

- 中企庁 軽減税率対策補助金拡充 …… 3539
- ★消費税引上げ価格設定の留意点 …… 3550
- 軽減税率補助金 返還命令が下る可能性 …… 3552
- プレミアム付商品券の詳細を公表 …… 3552

## ■国際課税等

- 国税庁 PE 関連改正法基通公表 …… 3538
- 日比租税条約・みなし外税控除の期限切れ  
31年3月期の使用料等は!? …… 3556

## ■地方税

- 新固定資産税特例の申告対策 …… 3539
- 上場株式配当 一部自治体で税額計算誤り  
…………… 3542
- ★eLTAX 共通システム導入で事業者負担  
軽減／複数自治体への納税が一度の手続  
きで完了 …… 3544
- 東京都 保険外交員を個人事業税の課税対  
象として運用 …… 3546
- ★eLTAX 活用による事務負担大幅改善「地  
方税共通納税システム」のQ&A 公表 …… 3550
- 法人住民税率・法人事業税率の本誌調査の  
概要／静岡県は外形標準課税見直し …… 3560

## ■マイナンバー関係

- ★マイナンバー 通知カード廃止へ …… 3549
- マイナンバーカードの利用促進 健保利用  
や医療費控除の手続き簡素化へ …… 3559

## &lt;課税実績等&gt;

- 国税庁 29年分国外財産調書の提出状況 …… 3542
- 国税庁 調査査察部長会議開催・全国の  
データを集約へ …… 3558
- 国税庁 仮想通貨や動画配信等の新ビジネ  
スの対応状況示す …… 3559
- 国税庁 30年分所得税申告状況 …… 3559
- 東京局・関信局 30年申告状況 …… 3559
- 国税庁 30年度の査察の概要公表 …… 3560
- 国税庁 ICT 活用の最近の取組状況 …… 3561
- 国税庁 29年度分法人企業の実態公表 …… 3561
- 国税庁 徴収部長会議開催 …… 3561

## &lt;告発事案&gt;

- 東京局 所得税法違反等で告発 …… 3545

- 東京局 法人税法違反等で告発 …… 3549
- 関信局 告発事例 …… 3551
- 名古屋局等 告発事例 …… 3554
- 東京局 告発事例 …… 3555
- 名古屋局 告発事例 …… 3555
- 名古屋局 告発事例 …… 3556
- 東京局 法人税法等違反で告発 …… 3558
- 東京局 法人税法等違反で告発 …… 3559

## &lt;税務通信レポート等&gt;

- 軽減税率導入後の値引き対応のルール …… 3540
- 個人年金の一時金の所得区分 …… 3543
- 軽減税率 税込10,950円の一体資産の適用  
税率は8%? それとも10%? …… 3552
- 譲渡制限付株式 退職給与として交付する  
場合の否認リスク …… 3555
- 退職後給与 税額表「甲欄」適用可!? …… 3560

## &lt;裁判例・裁判例&gt;

- 審判所 30年4月～6月分裁判事例 …… 3538
- 東京高裁 マンション屋上賃貸収入を課税  
対象の収益事業に該当と判断 …… 3540
- 審判所 30年7月から9月分裁判事例公表  
…………… 3550
- 東京高裁 退職金担保の貸付けは賞与、源  
泉所得税の負担を免れる仮装隠蔽と判断  
…………… 3552
- 東京地裁 消費税還付スキーム棄却／不動  
産取引の契約日での課税仕入れ認めず …… 3555
- 審査事例 第三者の虚偽申告書の作成行為  
は請求人の行為と同視できないとした事  
例 …… 3557
- 東京高裁 外国子会社からの剰余金の配当  
を巡る事件で国側敗訴／一審認容部分取  
消 …… 3558
- ★詳報・みなし配当等に係る国側敗訴事件  
プロラタ計算の原則・例外対応示す …… 3559
- みなし配当計算巡る事件 上告受理申立て  
…………… 3560
- 審判所 30年10月から12月分裁判計13事例  
公表 …… 3561

## &lt;その他&gt;

- 藤井健志 国税庁長官新春インタビュー …… 3538
- 東京税理士会が賀詞交歓会開催 …… 3539

京橋署 一日税務署長に中学生が就任	3539
日税連 賀詞交歓会を開催	3540
声優の野沢雅子さん 確申等をPR	3540
新人プロ野球選手に税の研修会開催	3540
全法連 賀詞交歓会を開催	3541
朝霞署 ゆるキャラが確申PR	3541
安倍首相 国会で施政方針演説	3542
垣水関信局長 新春特別講演会	3542
確定申告PR イベント等	3543
「税大論叢」論文16編を国税庁HPで公表	3543
劇団四季「キャッツ」出演者が確定申告PR	3544
高橋英樹さん 41回目の初日申告	3545
確定申告PR イベント①	3546
確定申告PR イベント②	3547
元国税職員のア芸人が租税教室の講師に	3548
中小企業共通EDI標準v2.0に向けパブコメ	3550
人事異動(国税庁) 3月29日・4月1日発令	3551
関信局でクラフトビール醸造ワークショップ開催	3551
5月7日以後e-Taxの取扱い変更	3553
関信局 ワイン醸造研究会開催	3553
金融庁 税理士向け資産形成説明会を開催	3553
酒造組合等が東京で「さき酒会」開催	3554
2019年版中小企業白書等が公表	3555
国税庁 チャットボットの税務相談を来年1月から試行	3556
関信局 担当官による軽減税率説明会開催	3556
税理士の懲戒処分で名義貸しが最多	3557
JPX 日経400の15%程度が税務方針を公表	3557
税務CGの判定でも評価	3557
KSKと番号制度で調査対象選定が効率的に	3558
デジタル手続法が成立	3558
村山税務署 小売酒販組合に感謝状	3559
全法連・女性部会 新会長就任	3559
税務CG 自主開示の対象取引明確に	3560
全法連・青年部会 新会長就任	3560
新人記者Tの全力疾走	3560
経産省 補助金申請を電子化	3561
東京税理士会 定期総会開催	3561

政府税調委員の任期が9月末まで延長	3561
全法連 功労者表彰式を開催	3561

## ショウ・ウインドウ

### ■法人税

★【ビジュアル版】 自署押印制度廃止後の取扱い	3538
★賃上げ税制の継続雇用者と中途入社	3538
★継続雇用者と新入社員	3540
上場有価証券の評価損	3545
★【ビジュアル版】 賃上げ税制の教育訓練費と明細書	3547
インボイス制度のシステム改修費用	3550
教育訓練費と研修の教材費用	3551
新元号や新紙幣に伴うシステム改修費	3552
★賃上げ税制の設備投資要件と少額減価償却資産	3552
SRLYルール	3556
使用人兼務役員の範囲とCEO	3559

### ■所得税

医療費控除の明細書と医療費通知	3539
国際観光旅客税と社員旅行	3540
★奨学金の肩代わり	3541
特定支出控除と確定申告	3542
上場株式等の譲渡損失の繰越控除と確定申告	3543
確定申告書の提出期限と留意点	3546
駐車場業の所得区分	3549
役員への社宅貸与と経済的利益	3551
施工不良物件と非課税所得	3557
住宅ローン残高と控除限度額	3559
乙欄給与と再就職先での年末調整	3560

### ■相続税・贈与税

小宅特例と相続開始前3年以内の貸付け	3548
更正の請求の特則と特別寄与料	3553
3年以内の相次相続と貸付事業用宅地等	3557
個人版事業承継税制と認定支援機関の確認	3561

### ■消費税

施行日をまたぐ取引と軽減税率	3538
----------------	------

【ビジュアル版】消費税率5%時の工事契約と10%時引渡しの適用税率……………	3539	インボイス制度と請求書の追記……………	3558
【ビジュアル版】持ち帰りセット商品と「一体資産」の適用判定……………	3541	軽減税率と有料老人ホームでの食事代……………	3560
★研修会で配る飲料と軽減税率……………	3542	自動販売機の手数料と軽減税率……………	3561
複数の書類でのインボイス対応……………	3543	■地方税	
消費税率引上げ経過措置と変更契約……………	3546	固定資産税半減特例の終了と60日ルール……………	3544
簡易課税の事後選択特例……………	3547	外形標準課税の報酬給与額の範囲……………	3555
消費税率引上げと転嫁拒否等の行為……………	3548	■その他	
軽減税率と一括譲渡……………	3549	QRコードによるコンビニ納付と金額基準……………	3544
【ビジュアル版】イートイン／テイクアウトと軽減税率の適用関係……………	3551	e-Taxのセキュリティ強化と転送設定等……………	3545
軽減税率と飲食設備における合意……………	3553	更正の請求と修正申告……………	3550
空き瓶の容器代金と消費税対応……………	3554	改元と国税関係書類等の対応……………	3554
お菓子の容器と軽減税率……………	3555	【ビジュアル版】特官所掌法人と税務CG……………	3558
職員給食と軽減税率……………	3556	過去分重要書類のスキャナ保存化……………	3558

## ▶令和元年上半期等の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3538 17頁 「平成31年度改正のポイント①法人課税・地方法人課税関係」 「② 措置法上のみなし大企業の範囲の見直し」の上から3～4行目及び図	「…「100%グループ内の大法人（ <u>資本金5億円以上で、常時使用する従業員数1,000人超の法人</u> ）に発行済株式の全部を直接・間接に保有されている法人」…」	「…「100%グループ内の大法人（ <u>資本金の額若しくは出資金の額が5億円以上である法人、相互会社若しくは外国相互会社（常時使用従業員数が1,000人超のものに限る。）又は受託法人</u> ）に発行済株式の全部を直接・間接に保有されている法人」…」
No.3538 19頁 「国税庁 質疑応答事例を更新し20事例を追加」 左段上から2～4行目	「…新たに20事例（ <u>所得税4，法人税8，相続税・贈与税2，消費税3，印紙税3</u> ）…」	「…新たに20事例（ <u>所得税3，源泉所得税1，譲渡所得1，財産の評価1，法人税8，消費税3，印紙税3</u> ）…」
No.3538 53頁 「実例から学ぶ税務の核心」	No.3543 69～70頁の「追記：No.3538掲載解説フォローアップ」を参照	
No.3539 9頁 「国税庁 質疑応答事例20事例を追加」 印紙税の1問目のタイトル	「 <u>【地上権等の設定又は譲渡に関する契約書（第1号の2文書）】</u> 住宅ローン本審査のご案内」	「 <u>【消費貸借に関する契約書（第1号の3文書）】</u> 住宅ローン本審査のご案内」

<p>No.3543 13頁 「税理士のための平成30年分所得税確定申告の主要改正項目等のポイント」 上から14～15行目</p>	<p>「※平均給与等支給額から比較平均給与等支給額を控除した金額のその比較平均給与等支給額に対する割合が2%以上であることの要件を<b>満たす場合には、12%となります。</b>」</p>	<p>「※平均給与等支給額から比較平均給与等支給額を控除した金額のその比較平均給与等支給額に対する割合が2%以上であることの要件を<b>満たすもの</b>にあつては、<b>雇用者給与等支給増加額の10%相当額に、その雇用者給与等支給増加額のうちその個人の雇用者給与等支給額から比較雇用者給与等支給額を控除した金額に達するまでの金額に12%を乗じて計算した金額を加算した金額となります。</b>」</p>
<p>No.3546 11頁 「国税庁 HP 通達情報」 所得税の1つ目</p>	<p>「農業者が農業用……について (文書回答事例)(平成31年2月15日) (No.3544)」</p>	<p>「農業者が農業用……について (文書回答事例)(平成31年2月15日) (No.3545)」</p>
<p>No.3548 6, 7頁 「先行取得土地特例 12月決算法人が80%を圧縮できるのは年内の譲渡まで」</p>	<p>No.3561 8, 9頁を参照</p>	
<p>附録「平成30年度版 わかりやすい法人税申告書の実務 (平成31年1月21日発行)」 406頁 別表六(二十三)付表一-22欄 418頁 下から9行目</p>	<p>「70,000,000」 「…、7,000,000,000円を記入します。」</p>	<p>「700,000,000」 「…、700,000,000円を記入します。」</p>
<p>別冊「消費税 軽減税率制度導入ガイド」 10頁 図</p>	<p>No.3551 49頁の「お詫びと訂正」を参照</p>	
<p>附録「平成30年度版 法人税便覧」 71頁「2 保険金を受け取った年度の翌事業年度以後に代替資産を取得する場合」の備考欄</p>	<p>「○取得指定期間とは、<b>資産の滅失した日の属する事業年度の翌事業年度終了の日の翌日から2年を経過した日の前日まで</b>(災害等の特別の事情がある場合には延期ができる。)の期間をいう(法48①、令88)。」</p>	<p>「○取得指定期間とは、<b>保険金等の支払を受ける事業年度終了の日の翌日から2年を経過した日の前日まで</b>(災害等の特別の事情がある場合には延期ができる。)の期間をいう(法48①、令88)。」</p>
<p>No.3551 55頁 ショウ・ウインドウ「役員への社宅貸与と経済的利益」 左段上から10～16行目</p>	<p>「…。「①小規模な住宅(法定耐用年数30年以下、床面積132㎡以下)」、<b>「②小規模以外の住宅(法定耐用年数30年超、床面積99㎡以下)」、</b>「③豪華社宅(床面積240㎡超かつ、取得価額や支払賃料の額、内外装の状況等各種の要素を総合勘案)」(所基通36-40、36-41)。<b>①②はそれぞれ算式があるが、③は通常…</b>」</p>	<p>「…。「①小規模な住宅(法定耐用年数30年以下の場合には床面積132㎡以下、法定耐用年数30年超の場合には床面積99㎡以下)」、<b>「②豪華社宅(床面積240㎡超かつ、取得価額や支払賃料の額、内外装の状況等各種の要素を総合勘案)」(所基通36-40、36-41)。</b>①は算式があるが、<b>②は通常…</b>」</p>
<p>No.3552 30, 31頁 「税務相談 消費税」</p>	<p>No.3555 48頁を参照</p>	
<p>No.3560 27頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 市町村民税に係る法人均等割の一覧表均等割区分の「G欄」</p>	<p>「10億円超50億円以下」</p>	<p>「10億円超」 *詳細は、No.3561 7頁の「お詫びと訂正」を参照</p>